森林環境譲与税に関する令和３年度決算状況表　　令和４年４月時点

(4)事業区分	事業名	事業総額（円）		事業内容	針広混交林化、広葉樹林化に関係する事業	実績											税導入の効果
						森林整備関係									普及啓発（イベント等）		
						森林所有者への意向確認		間伐等実施面積			路網整備			その他	研修や普及啓発イベント等		
			うち森林環境譲与税（円）			森林経営管理法に基づく経営管理意向調査実施面積(ha)	アンケート等による意向確認実施面積(ha)	間伐(ha)	除伐(ha)	その他（作業種、実績値を記載）	林道・林業専用道の開設延長(m)	森林作業道の開設延長(m)	その他（作業種、実績値を記載）		回数（回）	参加者・体験者数（人）	
① 意向調査の準備作業、森林整備の準備作業	森林環境管理事業	946,000	946,000	既調査区域外の民有地についての整備方針作成										対象森林面積 1,715ha			税活用により、 ・森林経営管理制度に基づき、意向調査（1箇所　8.43ha）を実施、集積計画（1箇所 6.6ha）を作成、間伐（1箇所　1.89ha）を実施することができた。 ・森林整備方針を作成することにより、R元年度に実施した意向調査地域以外の地区（1,715 ha）において、森林整備の順位付けが明確となった。 ・地元からの要望に基づき、道路沿いの箇所を選定し、ナラ枯れ木撤去を実施し、林内整理を含め市民の安全に寄与した。 ・三島市立箱根の里（教育施設）の利用者が見込まれる林道北箱根山線にて、ガードレールを木製化することで、景観整備と県産木材利用の周知を図った。 【詳細】 ・我が市は、本税を森林経営管理制度に活用し、森林所有者のニーズに沿った森林整備を推進することとして取り組んでいる。 ・森林経営管理制度以外の活用としては、昨今の大雨による林道の小規模な路肩欠損や雨水対策も必要であることから、早急な対応を必要とする修繕を見据えている。（R2、R3に実績あり）また、県産材を用いた林道北箱根山線のガードレール木製化を引き続きR4年度も継続する。 ・森林・林業の普及活動として、市民及び市内小学生向けの森林環境教育を引き続きNPO法人に委託する。 ・残額は今後の作業道もしくは林業専用道設置事業に使用するため、基金に積み立てた。
② 意向調査、集積計画等作成	森林環境管理事業	1,177,000	1,177,000	経営管理権集積計画作成に係る森林所有者への同意取得を民間事業者に委託 （沢地地区）		8.43											
② 意向調査、集積計画等作成	森林環境管理事業	1,815,000	1,815,000	集積計画作成を静岡県森林組合連合会に委託 （字エビノ木、小沢地区）										対象森林面積 6.6ha			
③ 私有林整備	森林環境管理事業	484,000	484,000	経営管理権集積計画に基づき市町村経営管理事業を民間業者に委託し、人工林（ヒノキ）の切り捨て間伐を実施 （川原ケ谷（小沢）地区）				1.89									
③ 私有林整備	森林環境管理事業	2,856,700	2,856,700	経営管理権集積計画に基づき市町村経営管理事業を民間業者に委託し、竹林皆伐を実施 （下小菅）									竹林皆伐 1.0ha				
③ 私有林整備	森林環境管理事業	2,067,800	2,067,800	町内要望等に基づきナラ枯れ木撤去 （林道、牧道、佐野地区ほか）													
④ 公有林整備（財産区有林含む）	森林環境管理事業	93,500	93,500	広葉樹林化モデル林における下草刈り、防獣害ネットの維持管理、植栽状況の確認等の業務を民間事業者に委託	○									下草刈り　0.05ha			
⑥ 林道・林専道の整備等	森林環境管理事業	594,000	594,000	林道北原菅線における砕石敷均し修繕										250m			
⑥ 林道・林専道の整備等	森林環境管理事業	2,069,000	2,069,000	林道北箱根山線における木製ガードレール修繕										68.96m			
⑦ その他（森林整備）	森林環境管理事業	167,665	167,665	経営管理権集積計画地にかかる森林保険料										2箇所　9.75ha			
⑮ 森林・林業・木材普及活動等	森林環境管理事業	326,700	326,700	NPO法人三島フォレストクラブに委託し、市内在住の小学校4～6年生を対象に間伐体験および森林観察会を実施											2	43	
⑰ 基金積立（森林整備等）	森林整備基金積立金	144,635	144,635	残額を、作業道もしくは林業専用道設置事業に使用するため、基金に積み立て。													
合計		12,742,000	12,742,000														